

令和7年度 明石市地域公共交通活性化協議会（第1回）議事概要

日 時	令和7年5月21日(水)14時00分～15時15分
場 所	明石市役所 議会棟2F 大会議室
出席者	委 員：14名（欠席4名、代理3名） 随行者：2名
議 事	<p>【協議事項】</p> <p>(1) 地域間幹線系統補助に伴う明石市総合交通計画 別紙の変更について</p> <p>【報告事項】</p> <p>(1) 明石市総合交通計画の数値目標の進捗について</p> <p>(2) 明石市総合交通計画 事業プログラムの進捗一覧について</p>
事務局	都市局都市整備室都市総務課

協議事項（1）地域間幹線系統補助に伴う明石市総合交通計画 別紙の変更について

会 長	前回の計画からの変更点は。
事務局	主に本事業の利用者数や収支率については、年度毎に更新（変更）を行っている。
会 長	バス路線沿線でモビリティ・マネジメントを実施しているが、そもそもモビリティ・マネジメントがどのようなものか説明をお願いしたい。
事務局	モビリティ・マネジメントとは、過度なクルマ社会から公共交通などを使う方向へと転換することを促す取組み。本市においても、クルマ社会によって、交通渋滞や二酸化炭素の増加など、環境負荷の問題が起きている状況であり、それらをコミュニケーションを通じて、将来的にクルマから公共交通へと転換していただけるように、バス路線沿線の小学校で（事業を）実施している。
会 長	バスの乗り方教室も行っているのか。
事務局	<p>ICカードの使い方や降車時のボタンの押し方、死角や内輪差などが学べるようにバスの乗り方教室を行っている。併せて、本市の職員が教壇に立ち、交通すごろくといったゲームを通じ、乗り物（バス・電車）を選択してもらえるような経験ができるように事業を実施している。</p> <p>また、他にも「バスお試し無料乗車券」の配布も行っている。配布対象者は、本市への転入者、免許返納者、3歳半健診受診者の3者。これまであまりバスに乗ったことがない人に、バスの利用の第一歩をサポートすることで、今後の継続的な利用に繋げていくことを目指している。</p>
委 員	昨年度は高丘東小学校でモビリティ・マネジメントを実施していただいたと思う。今年度を実施する学校は決まっているのか。
事務局	今年度は、松が丘小学校、林小学校、高丘東小学校で実施できるように学校側と調整を行っている。

→協議内容について、異議なく承認

報告事項 (1) 明石市総合交通計画の数値目標の進捗について
 (2) 明石市総合交通 事業プログラムの進捗について

委員	報告事項の内容とは少し違うが、現在、国土交通省では、国土交通大臣をトップとした「交通空白」解消本部を設置し、交通空白のリストアップを行っている。令和7年から令和9年の3年を集中対策期間として交通空白の解消事業や共創事業を実施できればと考えている。
会長	事業プログラムで遅れている事業はあるか。
事務局	No.32 の山陽藤江駅駅舎のバリアフリー化について、令和6年度に工事が着工、令和8年度末に供用開始予定であったが、バリアフリー化の全体設計を進める中で、地元住民との協議や調整に想定以上の時間を要したため、令和7年度に着工、令和9年度に供用開始予定で進めている。
委員	コミュニティバスの収支率について、運行経費が増加するため、目標値の50%には至っていないと思うが、利用者数の推移を教えてください。
事務局	コミュニティバスの令和6年度の利用者数は過去最高の1,323,912人。利用者数は増加しているものの、人件費を含む運行経費が大幅に増加しているため、収支率は目標値に達成していない状況である。
委員	兵庫県の未着手事業について説明させていただく。No.58、No.66について、未着手となっているが、兵庫県では「ひょうごインフラ整備プログラム」に基づき、10年間に前期・後期に分けて事業を実施している。当該事業は令和11年以降に着手する計画のため未着手となっている。
委員	公的資金投入額について、令和6年度では補助金は増えつつも、1人あたりの公的資金投入額としては92円となっている。このように公的資金額が減少している傾向は悪い方向にいけない、という認識で良いか。
事務局	令和4年度から令和5年度にかけて補助路線が2路線追加になり、7路線となった。補助金額も増加したが、それ以上に利用者数も増加したことから結果的に公的資金投入額が下がっている。計画の目標値よりも良い数値であるため、現時点においては目標値より悪くならないよう利用促進活動等を行っていきたい。
委員	明石市内の公共交通利用者数がコロナ禍前に戻っていないという話があったが、この状況は県内の他自治体も一緒の状況。モビリティ・マネジメントを若い世代に実施することも大事だが、高齢者の方へも推進し、クルマから公共交通への転換を促してほしい。そのような前向きな取組みを行うことで、計画の目標でもある年間利用者1億人達成に近づくとと思う。

以上